

平成31年度

単位施策評価表

所属 25100000

産業振興部 商工振興課

施策	6201 商業の振興							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	商業事業者							
施策が目指す姿	まちの魅力を高める暮らしに便利な商業機能の再生に向け、空き店舗対策の推進、地元商工団体との連携強化、起業支援や後継者の人材育成、イベント開催等の商店街の活性化支援を図る。							
成果指標	空き店舗活用促進事業対象区域内空き店舗への出店延数...5年間で32件（現状値15件） ビジネスプランコンテスト受賞者の新規創業延数...5年間で20件（現状値0件） 年間商品販売額...5年間で2,791億円（現状値2,776億円）							
目 標 達 成 状 況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [件]	予定	20.00	23.00	26.00	29.00	32.00	
		実績	25.00	27.00				
	成果指標2 [件]	予定	4.00	8.00	12.00	16.00	20.00	
		実績	4.00	5.00				
		単位コスト	22,155.25	20,549.40				
	成果指標3 []	予定	2,776.00				2,791.00	
		実績	2,776.00					
		単位コスト	31.92					
	成果指標4 []	予定						
実績								
	単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	91,522	102,747	114,320	0	0		
	実績	88,621	102,747	114,320	0	0		
内 部 評 価	貢献度	各種融資制度や空き店舗活用補助金、ビジネスプランコンテストの開催等の各種商業振興事業による当施策は貢献度が高い。						
	達成状況	空き店舗への新規出店数は、累計27件で目標数値を上回った。各種創業支援策の充実を図ったため、空き店舗を活用した新店舗が進出している。						
	課題	新規創業への支援により一定の効果が上がっているが、台風被害を受けた創業者がいるなど、創業者への様々なフォローアップが必要である。						
	取組方針	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による急激な顧客減少、売上減少となっている事業者の事業継続や経営安定を強く支援していく。						
外 部 評 価								
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	306202	産業振興補助事業費（大平）				11,565	100	
	306203	産業振興補助事業費（藤岡）				8,500	100	
	306204	産業振興補助事業費（都賀）				7,450	100	
	306205	産業振興補助事業費（西方）				5,616	100	
	757201	創業支援中村由美子基金積立金				750	100	
	819701	中小企業災害復旧支援事業費（令和元年台風19号災害）（商工振				57,863	100	
	300902	買い物代行サービス委託費				1,550	90	
	722701	プレミアム商品券事業補助金				26,500	85	
	306201	産業振興補助事業費（栃木）				9,371	80	
306206	産業振興補助事業費（岩舟）				9,330	80		

平成31年度

単位施策評価表

所属 25100000

産業振興部 商工振興課

施策	6202 工業の振興							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市内総事業所							
施策が目指す姿	国・県や金融機関・地元商工団体等との連携による融資制度の実施、事業所の設備投資や経営体質強化の促進、国・県等の各種産業支援策の情報提供や相談体制の充実等を図る。							
成果指標	年間製造品出荷額...5年間で9,916億円(現状値8,981億円)							
目 標 達 成 状 況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 []	予定	9,161.00	9,344.00	9,531.00	9,722.00	9,916.00	
		実績	10,275.00	10,922.00				
	成果指標2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
実績								
	単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	2,581,644	2,545,750	2,538,220	0	0		
	実績	2,607,520	2,545,750	2,538,220	0	0		
内 部 評 価	貢献度	中小企業者を対象とした各種融資制度や新製品等開発費、産業財産権取得費の補助等の工業振興事業による当施策は貢献度が高い。						
	達成状況	事業所数は減少しているが製造品出荷額は増加し目標値を大きく上回っており、生産の効率化、集約化が図られていると考えられる。						
	課題	地域資源の活用や各産業との連携による取組、後継者支援や事業継続への取組、生産性を向上させる取組みが重要である。						
	取組方針	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による売上減少となっている事業者に対し、市の制度融資等の速やかな審査を行い、迅速な資金繰り支援を図る。						
外 部 評 価								
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	304101	中小企業創業資金融資預託金				45,750	100	
	306101	中小企業融資保証事業費				72,866	100	
	306301	中小企業緊急景気対策特別資金融資預託金				30,750	100	
	306401	中小企業向け資金融資預託金				1,922,400	100	
	707001	小規模事業者経営改善資金融資制度利子補助金				4,648	100	
	304201	工業開発事業費				2,560	80	

平成31年度

単位施策評価表

所属 25100000

産業振興部 商工振興課

施策	6402 新産業創出の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	中小企業者							
施策が目指す姿	業種を越えた連携強化を図るとともに、地域ブランドの認定や新製品開発に対する支援等 を図る。							
成果指標	産業支援補助延件数...5年間で133件（現状値68件） （新製品開発費補助・産業財産権取得費補助）							
目 標 達 成 状 況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [件]	予定	79.00	91.00	104.00	118.00	133.00	
		実績	78.00	83.00				
	成果指標2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	16,690	17,444	14,390	0	0		
	実績	13,061	6,900	14,390	0	0		
内 部 評 価	貢献度	上位施策の「雇用の創出」の目標指標を達成するための中小企業者への支援は重要であり、 本単位施策による貢献度は高いと考える。						
	達成状況	平成31年度の産業支援補助件数は4件にとどまったが、過去に本市の補助を受け取得した産 業財産権により、事業者の業績が向上するなど達成度は高い。						
	課題	新商品の開発には、業種を越えた連携強化も必要であり、農・商・工・福の連携によるビ ジネスマッチングの支援を進める必要がある。						
	取組方針	「栃木市中小企業・小規模企業振興ビジョン」の取組み施策でもある農商工等の連携を進 めるべく、関係各課と連携しビジネスマッチング事業に取り組む。						
外 部 評 価								
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	303301	産業支援補助事業費				6,900	85	
	780801	中小企業販路開拓支援事業費				0	0	

施策	6403 多様な雇用環境の創出						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	勤労者福祉の充実、職業能力開発の推進、求人・求職のマッチング支援等を図る。						
成果指標	勤労者福祉サービスセンター会員数...5年間で1,450人（現状値1,224人） 勤労者福祉施設利用者数...5年間で69,600人（現状値67,927人）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標 1 [人]	予定	1,260.00	1,300.00	1,350.00	1,400.00	1,450.00
		実績	1,438.00	1,446.00			
	成果指標 2 [人 / 年]	予定	68,200.00	68,500.00	68,800.00	69,200.00	69,600.00
		実績	67,682.00	61,644.00			
		単位コスト	1.11	1.31			
	成果指標 3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標 4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定	81,770	86,372	73,988	0	0	
	実績	75,114	80,536	73,988	0	0	
内部評価	貢献度	地域の労働力の確保・定着には、合同就職面接会の開催や勤労意欲の向上に資する福利厚生 の充実は有効な施策であり、貢献度は高いと考える。					
	達成状況	勤労者福祉サービスセンターの会員数は順調に増加している。また、勤労者福祉施設の利用 者数は、台風や新型コロナの影響で減少したものの、高い水準を保っている。					
	課題	今後、勤労者福祉の充実はもとより、新型コロナによる労働環境の変化に対応した働き方 の推進や就業支援に取り組む必要がある。					
	取組方針	引き続き、勤労者福祉サービスセンターへの加入促進に努めるとともに、労働関係機関・ 団体と連携し、新型コロナの影響を踏まえた働き方の推進や就業支援策に取り組む。					
外部評価							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	302701	勤労者福祉サービスセンター補助金				10,720	100
	302901	勤労者向け資金融資預託金				5,750	100
	302801	勤労者総合福祉センター管理運営委託事業費				19,621	90
	302301	勤労青少年ホーム管理運営委託事業費				35,162	85
	302201	共同高等産業技術学校補助金				1,470	75
	779401	勤労者総合福祉センター進入路土地購入費				750	20
	788401	移住支援補助金				750	20
	302101	技能センター施設維持補修費				750	1
	302401	働く婦人の家運営費				3,192	1
	302601	労働福祉事業費				2,371	1

単位施策評価表 補表

施策	6201 商業の振興		
区分	妥当性	妥当	商業の振興は地域経済を支え、雇用を創出するなど重要な役割を担っている。
	コスト削減の余地	有	各団体への補助金については事業内容、団体の実情等を精査することによる削減の余地はある。
	受益者負担	適正	事業者の主体的な取組を支援するものであり適正である。
	上位貢献度	有効	商業の振興は上位施策である商工業の振興の片輪を担っており貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	空き店舗の利活用、創業、事業承継などの支援メニューの更新やターゲットの選択等の他、新しい生活様式への対応など多種多様な施策が考えられ成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	<p>中小企業者を対象とした設備、運転、創業資金等の各種融資制度や空き店舗活用補助金、ビジネスプランコンテストの開催等の各種商業振興事業による当施策は貢献度が高い。</p> <p>また、令和元年東日本台風により市内商工業も甚大な被害を受けており、いち早い復旧に向けた支援に寄与している。</p>	
	達成状況	<p>成果指標として設定している空き店舗への新規出店数は、累計27件（単年度2件）となり目標数値を上回った。また、ビジネスプランコンテストの開催や、商工会議所等で開催している創業塾との連携など、創業支援策の充実を図った。こうした取り組みから、市内中心部や伝建地区への空き店舗を活用した新店舗が進出している。</p> <p>令和元年東日本台風の被災事業者の早期復旧のための支援補助金交付を迅速に行った。</p>	
	課題	<p>空き店舗活用補助金やビジネスプランコンテスト等による新規創業への支援により一定の効果が上がっているが、令和元年東日本台風により被害を受けた創業者や創業を予定していたが被害により出店の再検討を行った方もおり、創業者への様々なフォローアップが必要である。</p> <p>市内商工業は台風被害からの復興に向かう矢先に更に新型コロナウイルス感染症の影響を被っており、売上増、事業継続のための取組みの必要性を感じている。</p>	
	取組方針	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響による急激な顧客減少、売上減少となっている事業者の事業継続や経営安定を強く支援していく。</p> <p>消費者の購買意欲を促し、地域経済の押上げにつながるような取組を図る。</p>	